

高校2年生
2. 各論Ⅳ

資料からみる沖縄の歴史

—日本・アメリカと沖縄の視点から見た沖縄の返還—日本史と英語の授業

山田 孝・丹下 容子

1. 日本史と英語のクロスカリキュラムについて

研究協議会の公開授業の話し合いの中で、日本史と英語の組合せ（合科の試み）が生まれた。そもそも日本史は、どの教科とも合科の可能性はある。どの教科でも「歴史」の要素があり、また文化・芸術も歴史＝日本史に含まれている。このため、歴史＝日本史を核にすればだいたいの合科はできてしまう。日本史と国語（古典）、日本史と芸術、日本史と家庭科等々ほとんど何でもありの状況である。この点は、実際に公開授業を行う中で、生徒もいくつかの可能性を指摘してくれている。（生徒の感想を参照）

最終的には、日本史と英語の組合せとし、英語の担当としては高校3年の担任である丹下先生を高校2年の学年へティームティーチングを行うために招いた。実際には、高校3年生の教科の授業・総合人間科の授業が一月いっぱいまであるので、丹下先生との合科の授業は二月からとなった。これらの事情で、日本史が中心となった国際理解研究グループとして発足して、研究旅行の事前学習から研究旅行でのフィールドワークを行った。3グループ（A・B・Cクラスから1グ

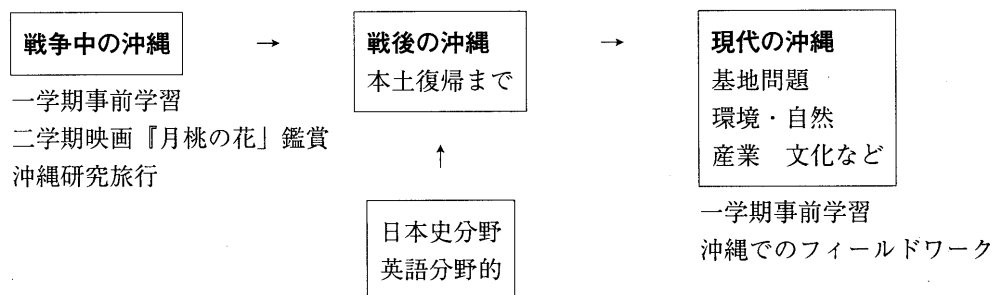
ループ）、18人がこの実践に取り組むことになった。

フィールドワークでは、国際理解・国際交流・異文化理解を核として「沖縄サミット」「国際交流」をテーマとして各地を訪問して調査・研究を行ってきた。（訪問先はフィールドワークの一覧表を参照）

2. 公開授業のねらい

フィールドワークで国際理解について各グループで調査研究を行ってきた。これらの学習と研究協議会の公開授業をどう結びつけるかというのが、最大の課題であった。公開授業では日本史と英語の合科の授業を実施しなければならない。キーワードは「沖縄の歴史」で、これは事前学習で沖縄戦や戦前の沖縄について学習してきた。また、フィールドワークや研究旅行の行程の中で現在の沖縄について触れてきている。こうして考えると、事前学習でも戦後の沖縄から本土復帰までの歴史が触れられていないのである。この触れられていない部分を研究協議会の公開授業として取り組むことにした。

研究協議会における公開授業の取り組みを図式化すると以下のとおりである。



戦後の沖縄から本土復帰までの歴史を日本史資料と英語の資料から考察することにより国際理解・異文化理解についての学習を深めることを目標とした。実際の問題として、日本史の授業（高校2年の選択日本史A）では、沖縄の本土復帰について触れる時間はない。総合人間科の時間内で、それも公開授業の取り組みの中ではじめて教えることができた。さらに英文の資料を使って日米の考え方の違いも学ぼうとするものである。さらに、せっかく沖縄に研究旅行で出かけているのだから沖縄の立場からも本土復帰を考えてみることにした。

3. 授業の流れ

- 11月16～19日 沖縄研究旅行
11月20日 総合人間科 沖縄研究旅行の事後指導
12月18日 合科の授業準備
第1回 フィールドワークの報告会
公開授業の趣旨説明・討論
1月29日 第2回 サンフランシスコ条約までの歴史-日本史の授業
実教出版「日本史B」の教科書を使用して
インターネットで英語資料検索
2月5日 第3回 日本史の続き
サンフランシスコ条約以後から
本土復帰までの歴史
丹下先生による英文資料の読解・学習
2月19日 第4回 公開授業の準備
教科の授業+発表の準備
生徒の役割分担
2月20日 第5回 明日の授業準備
資料の調査・研究、発表のまとめ-グループ別に活動

当日の授業の流れ（学習指導案参照）



Secret Emissary: National Security Advisor Walt W. Rostow introduces Wakaizumi Kei to President Lyndon Johnson. Rostow and Wakaizumi were close friends and academic colleagues. Rostow was the godfather of Wakaizumi's son. Wakaizumi was also affiliated with Prime Minister Sato Eisaku's political faction. In 1967, Sato bypassed his foreign minister, a political rival, sending Wakaizumi to Washington to negotiate secretly with Rostow on the return of Iwo Jima.

5. 公開授業の反省

合科ークロスカリキュラムの授業に取り組んだ感想は、「おもしろかった」と言うことだ。これはたぶんどの公開授業のグループでも同じことだろう。取り組

教員の授業の部分

- 沖縄の本土復帰について
沖縄側の資料から学習-山田
英文資料からの考察-丹下
ビデオ-沖縄復帰記念ビデオより-復帰当時の沖縄の様子を見る
日本の資料、英語資料から学んだことについて
生徒の発表

A組の発表-アメリカの資料の調査研究結果について

B組の発表-日本政府の考えについて

C組の発表-沖縄の考えについて

まとめ

一学期の事前学習、二学期の沖縄研究旅行から学んだことについて感想を交流。

ワークシートの記入

4. 英語と日本史の授業

2月5日、第3回目の授業から丹下先生が登場して初めての英語と日本史の合科の授業を行った。英語の資料は、Nicholas Evan Sarantakesのホームページから沖縄の歴史をピックアップして読解を行った。英文の資料を探すにあたっては、何度か打ち合わせを行い、合科の授業に結びつく資料を発掘するように心がけた。ちょうど本土復帰前後の分かり易い英文が見つかり、授業で使用するようになった。

授業の進め方としては、グループごとに英文を割り振り、それを日本語に訳して解説を行うというものである。そして、内容については日本史的=歴史的解説を行ってTTの授業となった。一グループの分担はおおよそ以下の分量である。

OCCUPATIONからREVERSIONまでの文章を日本語に訳して、アメリカ側の考え方について考察した。

みはじめた当初は、着地点（公開授業）が見えなくてどうなるか不安でいっぱいだった。しかし実際に取り組んでみるうちに、一つの教科だけでは見えてこなかったものが見えてくるようになった。国際理解グループ-日本史と英語の合科では、日本（日本史教科

書)の考え方とアメリカ(アメリカの資料)の考え方、沖縄(沖縄の教科書)の考え方が違っていたのが実際の資料の中から見えてきたことだ。これは、通常の日本史の授業を行っているだけでは味わうことができない、異文化理解である。Sarantakesの資料では、教科書にはない記述、若泉氏や佐藤首相と愛知外相の確執など生徒たちもおもしろく読むことができた。日本史の教科書ではおそらく紙面の関係で省略されたであろう内容が、英文資料に書かれていることに生徒たちは驚き感動している。沖縄の本土復帰の日の当たらない部分に触れることができた。折しも、「ドキュメント 沖縄返還交渉」(三木健著日本経済評論社刊)の発刊や、沖縄返還時の日米間の「密約」の存在が報道されるなど、生徒の興味関心も否が応でも高まっていった。

興味関心の高まりに拍車をかけるように公開授業の参観者も急増し、70名を超えるまでになった。当初は、参観者はあまりいないだろうということで、公開授業も合科の授業を行う予定であった。しかし、参観者が増えるにしたがって公開授業の内容も変更することになった。これは、参観者の要望は「合科の授業」を期待するよりは、生徒の学習活動に関心があるのではないだろうかと考えてである。そのため、生徒の活動場面も公開授業の中に組み込むことにした。また、ビジュアルな機器の使用ができる社会科教室で授業ができるので、ビジュアル教材の使用も組み込んだ。このため、授業自体は盛りだくさんであったが、まとまりのないものになってしまったようである。当日の授業は、それまでの学習のまとめとして、沖縄の立場を映像教材-ビデオ「沖縄を知っていますか 沖縄の本土復帰25周年記念」から本土復帰の瞬間の映像を見て当時の様子を映像から追うことにした。

そして、生徒の調査した内容を交流して学習内容を深めることができたのである。総合人間科の手法をここに導入することができたのである。生徒自身による調査研究とまとめ発表が総合人間科の特徴であり、これが合科の授業にも取り入れられ生徒にも好評であった。ただ、5回の授業、時間数で10時間ではどうしても準備不足となってしまった。調査や研究まとめ発表にはもう少し時間が必要であった。一年をかけてこのテーマに取り組めばもっと多くの発見があり、沖縄学習についてももっと深めることができると思われる。

ティームティーチングについては、課題設定(日本史+英語の合科の授業)に無理がなくうまく協力してできた。英語の資料検索も当初の計画通り、沖縄の本土復帰に関しての資料を見つけることができた。英語を日本語に訳すこととその背景にあるものを日本史の分野から解説していくというように、準備の段階から

授業まで協力することができた。最初に公開授業の目的ねらいを話し合い、それに見合った資料の検索や授業の準備を協力して実践することができた。

6. 使用した資料・参考文献

日本史-戦後の歴史

本土側の歴史-日本史B教科書 実教出版

沖縄の歴史 - 沖縄の高校教科書

高等学校「琉球・沖縄史」

沖縄歴史教育研究会 新城俊昭編

「新歩く・みる・考える沖縄」

沖縄時事出版

沖縄平和ネットワーク編

「沖縄現代史」 新崎盛暉著

岩波新書

英文資料-アメリカ側(アメリカ人)の資料

Nicholas Evan Sarantakesのホームページから「沖縄」の資料。アドレスは<http://faculty.tamu-commerce.edu/sarantakes/Photos.html>

英文資料としては、E=ライシャワー氏の「Japanes history」を用意したが、沖縄に関する記述が少ないことなどから、インターネットで資料を検索して上記の資料を発見することができた。

7. 総合人間科・合科の授業について生徒の感想

-日本史+英語グループ公開授業ワークシートより-

(1) 総合人間科の授業について自己評価して下さい。

	十分に 出来た	ほぼ できた	あまり できなかった
① 事前学習の取り組みについて	2名	9名	6名
② 研究旅行全体について	3名	13名	1名
③ フィールドワークの取り組みについて	3名	9名	5名
④ グループ研究内での仲間への協力について	6名	7名	3名
⑤ 公開授業の取り組みについて	4名	8名	5名

(2) フィールドワーク・グループ学習で自分として努力できたことについて書いて下さい。

- ・少しでも楽しもうと思った・特にあとはなし。
- ・サミットについての資料があまりにもなかった、

こんなものなのかなと思って沖縄に行ったら資料がいっぱいすごびっくりした。

- ・沖縄についてもっと深く知りたいと思えるようになった。
- ・あまりまとまりはなかったけどフィールドワークでは準備ができなかったぶん当日訪問先でなるべく色々なことを話そうと頑張ったし、グループ学習はあまり積極的に参加していなかった気がするけど、自分なりに資料を読んだりしていた。
- ・努力できたかは分からないけど、とりあえず自分たちが調べたことは、かなり理解できた気がするし、おもしろかった。もう少し最初からやっていたらよかったかも…
- ・インターネットを使った資料の収集。
- ・資料をまとめたり積極的に取り組めた
- ・米軍基地を見学できるように交渉したが見学することは出来なかった、しかし玉泉洞や県庁に行くことが出来たのはよかった。
- ・インターネットなどで資料を探した、積極的に取り組めた。
- ・努力ではないが楽しく取り組めた。
- ・全員が取り組めた。
- ・班のために働くこと。
- ・プリントをつくった。
- ・沖縄関係の資料や本を読んだ。

(3) 公開授業の取り組みについて

① 日本史と英語の合科の授業からわかったこと(発見したこと)

- ・英語でしか書いてなく日本にはないようなことが英文から読みとれて合科でしかできないことだと思った。
- ・アメリカは日本に沖縄を返かんすべきではなかったろう。沖縄を返せという要求を受け入れてしまったので日本はアメリカのことをちょろいと思って調子に乗ってしまったのだろう。あそこで沖縄を返さなかったら基地問題など現在おこっていなかったろう。日本は現在やばい状態にいるのではないか。アメリカも、もうそろそろ、怒り出すだろう。しょせんは、日本は敗戦国ということ忘れてはならんと思った。対人関係は難しい。
- ・自分の好きな興味がある物があったら、英語のインターネットのホームページにアクセスして、それを紙にコピーして訳して読んでいたら、日本の本だけを読むよりも色々発見があることがわかった。
- ・日本の資料と英語の資料の差がおもしろい。
- ・日本から見たのとアメリカから見たのではいろ

いろ違う事があることを知った。見方を変えると全然違うものなのかと思った。もっと英語もやりたかった。

- ・英語が難しいと思った。内容が難しい(沖縄返還が)
- ・沖縄の本土復帰についての資料は日本とアメリカでは異なっていることがわかり、興味深いものでした。また基地問題では日米両政府が自国の利益を沖縄の多くの人々の願いよりも優先させたというのはひどいと思いました。しかし、米軍基地がなくなつては困るという人ももちろんいて、その考えが間違っていたというわけでもなく、現在の基地問題と同様に難しい問題であったのがわかりました。
- ・いままで日本史の資料しかないと思っていたけどアメリカなどの海外にも沖縄戦の資料があることに驚いた、来年は出来ないかも知れないが、また探してみたいと思う。
- ・私たちはアメリカ班としての調査だったので否応なしに合科していたような気がします。もともと日本史と英語は似通っていると思います。アメリカと日本の捉え方の違いがわかったのでよかったです。
- ・1つのことを深く知るにはいくつもの角度から物事を見なければいけないんだと言うことを発見しました。
- ・日本史と英語を組み合わせることによって、アメリカ側の資料も読んでみようという事になり、日本側とは違う部分も見えてくるのがわかった。それによって、自分の考え方もかわっておもしろかった。
- ・真実は一つなのに、日本側とアメリカ側の資料には相違が見られた。密約についても、インターネットで調べた日本のホームページには、現在も未だ極秘扱いとかいてあって真実は全て明らかにすべきだと思った。
- ・どの教科もがんばればつなげられること。学校生活終えてから、学校で学んだことをどのように生活に生かしていくかが分かった。
- ・アメリカから見た視点とはまったくちがっていて驚いた。みかたによって、注目する人物もちがうのだなー。
- ・英語の資料を読むことによって知らなかったことを分かったが、少し無理もあった気がする。
- ・日本とアメリカの沖縄戦の見方が違うことがわかった。
- ・アメリカ側の資料を見て、日本とアメリカの考え方にたくさんちがいがあることをしっておどろ

いた。準備時間がなかったので、あまり調べられず、もっと英文資料を読んでみたかった、日本史の教科書には書いてないことが多かったので興味深かった。

② 今後も総合人間科の授業で合科は可能か(可能とすればどんな組み合わせがあるか)

- ・可能。日本史×English はばっちり。日本史×美術もよさそう。
- ・世界史と英語。
- ・可能。世界史&美術。
- ・可能だと思うが、もう少し準備の時間が必要。
- ・可能。日本史と国語、数学と理科、世界史と美術。
- ・音楽&数学、音楽&歴史、英語&理科、美術&歴史、国語&美術、国語&地理。
- ・すくなくとも日×英は可能、でもあまり意味ないと思う。
- ・テーマが先にあれば、合科は可能だと思う。合科が先だとテーマが広すぎて難しいかも・・・。
- ・可能かどうかはわからないけど、けっこうおもしろかったです。またやってほしい。組み合わせは…わかりません。
- ・出来るけど難しいと思う。中途半端になる。
- ・組み合わせによると思う。
- ・可能、何でも。
- ・国語と英語、社会と理科。
- ・テーマ分けするなら教科との分別はできるが、合科はむずかしい。

(4) 総合人間科の方法を教科の授業に応用することについての意見・考え

- ・いいと思う。普通の授業よりは興味をもつことも多いし、自分でいろいろ考えることも多いし。でも、なかなか難しいと思うし、そううまくはいかないでしょう。
- ・普段の授業でサラリと流してしまうか、出てこないことが総合人間科では理解することが出来る。でもそれは調べた人しか理解できないからそういう詳しい話しを授業中にみんなにするといい。
- ・今となっては、調べることに苦をあまりかんじないので、いいと思う。
- ・発表をしたり、インターネットで調べたりするのはいい方法だと思う。
- ・1つのものに深く取り組めるから。
- ・総合人間科といっても特別なことはやっていないと思う。皆が勉強しなさをさすだけだと思う。だから良いことなのではないか。
- ・今は塾に行っている人が結構いるので、学校の教

科の授業を少なめにして、総合人間科の方法の授業をたくさんやれば、学校の特色がでてきて、学校にしようがなくて行く人よりも、行きたくて行く人が多くなると思う。

- ・良いと思う。好きに調べてやれば、いつか(?)役に立つ。
- ・今のままでいい。やっぱり、普通の教科だけよりも、自分が関心を持てることがあった方がいいから。興味があることが何かということも知れるし。
- ・ない。
- ・ある事柄をいろいろな視点から見ることができれば、おもしろいと思います。
- ・普通の授業ではテーマを出してやる。私は中学時代にやったことがある。教科だとしてもテーマが決まってしまうので興味のないことだとやるのがちょっとつらかったけど楽しめるんじゃないかな。
- ・受験に不利。授業を(ふつうの)受けさせるべきである。それか、総合人間科をつづけるつもりなら、選択の幅を広げるべき。自由にしたいことをさせるべき。カリキュラムを自分で組立させる。大学ほどとはいわないが・・・名前を変えるべき?うーん。
- ・今の一方的な授業だと(教師から生徒への)、教師は楽かも知れないけれど、生徒は自分のペースで物事が考えられない。塾とかならそれでいいと思うけれど、学校はもっときちんと個々が理解出来る授業であるべきだと思う。先生達も大変だろうけれど、総人のような授業は必要だと思う。

高等学校 総合人間科学習指導案

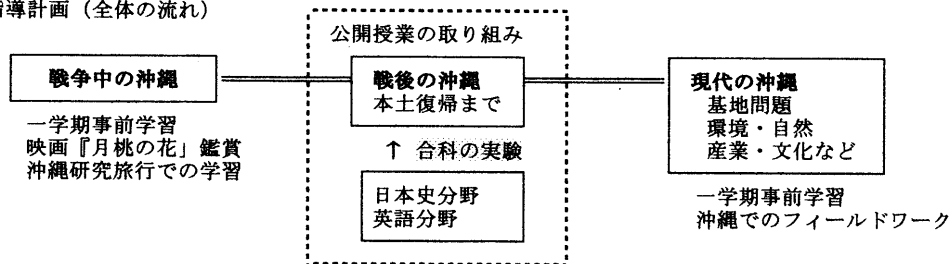
指導者氏名 山田 孝 日本史 高2担任
丹下容子 英語 高3担任

- 1 日時・場所 2月22日(火) 午前10時40分～11時40分 社会科教室
- 2 学年・生徒 第2学年 沖縄研究旅行「国際理解」グループ18名 3クラス混合
- 3 学習テーマ 「資料からみる沖縄の歴史」-国際理解体験をベースにして(日本史と英語の合科の試み)

4 テーマ設定の理由

沖縄研究旅行におけるグループ学習では、「沖縄における国際理解」や「沖縄サミット」についてを調査・研究を行い、沖縄ではフィールドワークにより実際に国際理解について体験した。これらの生徒自身の学習の成果に加え、教科の側面から日本史の現代史を沖縄を中心に学習し、合わせて英文資料から日米の考え方の違いに気づき、国際理解の合科の学習を行う。教科の学習の中に総合人間科の手法を導入する。総合人間科の授業では、生徒自身が主体的に学習テーマを設定して学習している。こうした生徒主体による学習を教科の中でも取り組みきかけとする。この教科の取り組みも、総合人間科と同じようにチームティーチングで行うこととした。「国際理解」グループは、日本史と英語の合科・チームティーチングとして日本史や英語の教科の中では扱うことが困難な内容を公開授業の取り組みの中で実践することとする。

5 指導計画(全体の流れ)



- | | |
|-----------|--------------------------------------|
| 11月16～19日 | 沖縄研究旅行 |
| 11月20日 | 総合人間科 第13回 沖縄研究旅行の事後指導 |
| 12月18日 | 第14回 フィールドワークの報告会 公開授業の趣旨説明・討論 |
| 1月29日 | 第15回 サンフランシスコ条約までの歴史-日本史 |
| 2月5日 | 第16回 米軍統治下の沖縄の資料を検討 日本資料とアメリカ資料の比較検討 |
| 19日 | 第17回 日米資料の検討-日本史+英語 |
| 21日 | 前日準備 |
| 22日 | 本時 |

・使用資料

- 日本史-戦後の歴史
本土側の歴史-日本史B教科書 実教出版
沖縄の歴史-沖縄の高校教科書 高等学校「琉球・沖縄史」 新城俊昭 編 沖縄歴史教育研究会
「新歩く・みる・考える沖縄」 沖縄平和ネットワーク 編 沖縄時事出版
「沖縄現代史」 新崎盛暉著 岩波新書
英文資料-アメリカ側(アメリカ人)の資料-インターネットで検索した資料など

6 本時の目標

日本史と英語の合科の授業として取り組んできた総合人間科のまとめを行う。教科の側面として日本史の分野-沖縄の戦後、特にアメリカ軍の占領時代における沖縄の人々の考え・行動を沖縄の資料や当時の映像から探る。最終的にこれまでの学習で何を学び、どう考えたかを交流してこれまでの授業のまとめとする。

7 本時の学習活動

過程	学習内容	学習指導	留意事項
導入 (10分)	・本時の予定を確認する。 学習の経緯の説明をする。	・本時の学習目標を明確にする。 今までやってきたことの確認をする。	・前時の確認にとどめる。
展開 (40分)	・沖縄近代史年表の確認。 ・沖縄占領時代の事物を提示。 B券を実物投影機で提示 本土復帰の様子をビデオで鑑賞 ・生徒による調査・研究内容の発表 これまでの授業を通じて調査研究した内容を発表する。 A組チーム アメリカ側の視点 B組チーム 日本の政府の視点 C組チーム 沖縄の人々の視点	・年表からこれまで学習した内容を確認する。 ・英語資料にあった内容を年表から確認する。 ・沖縄占領時代の事物から当時の人々の生活を考察し、本土、アメリカとの違いについて理解する。 ・各グループの発表内容から、それぞれの立場によって考え方に違いがあることに気づく。	・合科の授業として日本史の授業を行う。 ・授業が単調とならないように注意する。 ・総合人間科の特徴として生徒自身による調査研究を尊重する。
まとめ (10分)	・沖縄学習についての交流 ・ワークシートへの記入	・現在の沖縄-沖縄研究旅行、フィールドワークを通じて感じたこと。 ・公開授業の学習を通じて、日本の資料、沖縄の資料、アメリカの資料を学習して感じたことを発表し交流する。 ・ワークシートの配布。	・これまでの総合人間科の授業のまとめを行う。

8 ご高評

9 沖縄の日本復帰はどのように実現したのか
—ヴェトナム戦争と日本—

ヴェトナム戦争と日本
ヴェトナムでは、インドシナ休戦協定による統一選挙をこぼす南ヴェトナム政府と、1960(昭和35)年に成立した南ヴェトナム解放民族戦線とのあいだで内戦がはじまった。アメリカは、1964年、解放民族戦線を支援する北ヴェトナムに爆撃を開始し、本格的に内戦に介入した。しかし、長期のげげしい戦闘のすえ、アメリカは敗北し、1973年、ヴェトナムと平和協定をむすんでヴェトナムから撤退した。1976年、ヴェトナム社会主義共和国が南北を統一した。

① アメリカは、最高時53万をこえる地上兵力と、第二次世界大戦時の3倍以上の爆撃を投入し、さらに掃海艇を駆使して後進等を含む大きな被害を与えた。アメリカでは、反戦運動、徴兵拒否の動きがひろがり、ヴェトナム反戦運動は、全世界で高まった。

② ヴェトナム戦争による財政赤字に悩むアメリカにあって、日本は韓国に対し、5億ドルの経済協力をおこなうことを約束した。また、1948年の国連総会決議を模範にして、韓国政府が「朝鮮にある唯一の合法的な政府である」とことを確認した。

③ トレーラー落下による小学生死傷事故、不発弾の爆発、毒ガス漏れ、アメリカ軍と軍属による犯罪などがおこった。

この間、池田勇人内閣のあとを受けて、1964年11月に佐藤栄作内閣が成立した。佐藤首相は、翌年1月に訪米してジョンソン大統領と共同声明を発表し、アジアでの日米協力の強化を約束した。そのなかで、1952年に開始されながら合意に達していなかった日韓会談は、アメリカの韓国援助の肩代わりを求める強い意向のもとで1964年末に再開され、翌年、日韓基本条約が調印された^①。また、日本の防衛力増強もすすみ、在米軍基地は、ヴェトナム戦争の後方基地として活用された。これに対し、米軍の武器・軍用品輸送に反対する運動など反戦運動もあがった。

歴史のまご 沖縄の祖国復帰運動
沖縄の基地からは、米軍の爆撃機が直接ヴェトナムへ爆撃にむかっていた。基地拡張のための新たな土地とりあげや、事故などによる被害が続発し、沖縄県民国連復協会を中心に、基地撤去・祖国復帰を求める運動が大きくなりあがった。1968年、ようやく実現した琉球政府主席公選では、施政権の即時無条件全面返還をかけた革新統一候補の屋良朝勲^②が当選した。

その後、B52爆撃機が嘉手納基地で墜落し大爆発をおこした。B52



①ヴェトナム反戦デモ 1972年8月24日の横濱。②屋良朝勲氏を演説する屋良朝勲 1968年11月10日、沖縄。



④ トレーラー落下事件、米軍ヘリから⑤祖国復帰を求める行進 1970年1月、⑥復帰しても基地はこる、復帰について討論する見聞。1971年4月、沖縄撤去を要求する県民総決起大会は本土同胞へのアピールを決議した。⑦「去る11月19日未明に突如、B52核戦略爆撃機の墜落爆発事故は、戦争が再発したのかと思わせるほど、百万県民を恐怖のどん底におとしめました。今回の事故で、真先にわれわれの脳裏をかすめたものは、B52が核搭載機であることでした。周辺の高層住宅地帯に、核爆弾が貯蔵されているといわれるだけに、噂が流れば、沖縄全体が、全滅したであろうことを思い、りつ然とさせられました。沖縄が分断されているかぎり、わが国の独立と平和はありません」

沖縄の日本復帰
これに先立ち、1962年、琉球立法院は、国連の植民地解放宣言を根拠として、施政権返還に関する要請決議を全会一致で採択し、日米両国と国連全加盟国に送った。いっぽう、佐藤首相は、沖縄の施政権の返還を求める方針を示した。

ヴェトナム戦争のさなかで高揚した沖縄の祖国復帰運動、米軍基地に対する抗議行動によって、基地機能のおおそれたアメリカも、施政権の返還を決意せざるをえなくなった。1969年、佐藤-ニクソン会談がおこなわれ、これにもとづき、1971年、沖縄返還協定が調印された。しかし、核兵器撤去があいまいにされたまま米軍基地が復帰後も存続することなどに沖縄県民の批判が高まった。そこで琉球政府は日本政府への建議書をまとめ、屋良主席がそれをたずさえて同年11月に上京した。しかし、その直前、衆議院で沖縄返還協定と関連法案が强行採決されたため、建議書は国会でとりあげられないままにおわり、1972年5月15日、沖縄返還協定は発効した。

いっぽう、1971年、アメリカ大統領ニクソンの訪中が発表され、同年10月、国連の中国代表権は中華民国(台湾)から中華人民共和国に移った。1972年7月、佐藤内閣のあとをついだ田角榮首相は、同年9月、中国を訪問し、日中共同声明に調印して日中の国交が正常化した。

⑧ 米軍基地の存続や自衛隊の配備に反対し、基地のない平和の島としての復帰を希望することを表明した。

⑨ 1972年2月、ニクソンは中国を訪問して共同声明を発表し、1979年米中の国交が回復した。

⑩ 日本側は、戦争で中国国民に被害を与えたこと、反省の意をあらわした。中華人民共和国を唯一の合法政府と認めた。日本と台湾のあいだの条約は消滅した。このあと1978年日中平和友好条約がむすばれた。

米国民政府のもとに組織された琉球政府は、一応、行政・立法・司法の三権分立をたてまえていたが、実際の権限は米国民政府に握られていた。

たとえば、立法で定められた法律でも、アメリカ側に都合の悪いものはそれを認めなかったり、反米思想をもった那覇市長が誕生すると、その座を奪うために布令を改めたり¹²、裁判権さえも奪ったりした。キヤロウェイ高等弁務官¹³の「沖縄が独立しないかぎり、沖縄住民による自治政治は神話である(自治神話論)」といった言葉に、米軍による沖縄統治の姿勢が如実にあらわれていた。

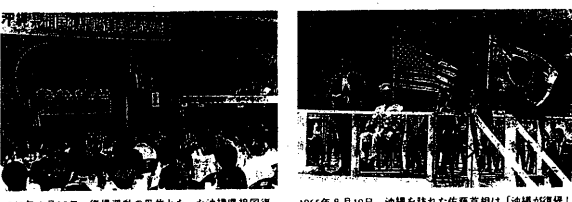
こうした、米国民政府の非民主的な政策で抑圧されていた沖縄住民が、民族主権を要求し、基地のない平和な島を築くために「祖国復帰」を望むようになったのは当然のことであった。

1950年代後半にわきおこった「島ぐるみ闘争」は、結果的には妥協によって決着をみるようになったが、米国民政府の政策を多少なりとも変更させた点で、民衆に大きな自信をあたえた。これによって、労働組合の結束も進み、米軍の強い圧力で立ち消えになっていた祖国復帰運動もよみがえり、1960(昭和35)年4月28日¹⁴には「沖縄県国連復協協議会」が結成された。

軍事基地にたよって生活している人や、保守的な人たちのなかには復帰に積極的でない人もいたが、沖縄の「祖国復帰」は大多数の住民意志の集約であった。沖縄住民の「沖縄を返せ」の悲痛な叫びは、日本本土や国際連合の加盟国にも届き、沖縄返還問題は国際的にも注目されるようになった¹⁵。

ところが、1960年代半ばになると、そうした沖縄の強い要求とは別に、日本の高度経済成長とアメリカのベトナムへの軍事介入の失敗などから、沖縄返還が日米間の緊急外交問題として浮上してきた。アメリカ政府は、自由主義陣営の一助として豊かな経済成長を上げていた日本に、いままでもアメリカ一國だけで担ってきたアジアの平和と安全のための軍事・経済援助の役割を、一部がたがわりさせ、日米共同でアジアを社会主義化から守る方が得策だと考えたようになつたのである。また、日本政府にとっても、これだけ国内で盛り上がりつづけてきた沖縄返還運動を、そのまま放置しておくことはできなかった。

佐藤栄作首相は1965(昭和40)年来沖し、「沖縄が復帰しない限り、日



1965年8月19日、沖縄を訪れた佐藤首相は「沖縄が復帰しない限り日本の戦後は終わらない」との声明を発表した。(沖縄タイムス「写真記録 沖縄戦後史」より)

16 日米で合意された72年沖縄返還に対し、「沖縄は国家としての日本に無条件に帰すべきではない」とする反復論も提唱された。それは、復帰後分限以来、日本国家の沖縄支配を支えてきた根拠に、沖縄人自身の内なる問題としての日への同化思想があったからであり、復帰思想にもそれがつきつづけていたからであった。こうした日本志向を断ち切り、沖縄の異質性・差異性を認識してこそ、国家権力に対決すべきであるとし、「国家への同一化としての日本復帰拒否」を主張した。

17 アンガ-高等弁務官は「差が激化されたら沖縄はたどころにイモとほだの経済にもどるだろう」と革新派の政策を牽制した(イモ-ほだし論)。

18 国連加盟国は、「沖縄返還協定の承認に沖縄の代表を形式的に参加させるための数値的な調整である」として、沖縄県民の意思を無視した。おしつけの返還を否定する意味でも、国連加盟国を拒否すべきであるという運動もあった(国連加盟拒否論)。

本「戦後は終わらない」と表明して、沖縄返還にかける強い決意を示した。だが、日米両政府が考えていた沖縄返還と沖縄住民が思い描いていた「祖国復帰」とのあいだには、おのずから大きなズレがあった。すなわち、沖縄住民が「即時・無条件・全面返還」をかけた「基地のない平和な島」を望んでいたのに対し、日米両政府は、従来どおり沖縄を「太平洋の要石」として位置づけ、基地の安定保持を考慮した施政権返還を考えていたからである。しかし、沖縄返還が現実のものとなればじめる、復帰のありかたについては沖縄でもさまざまな論議がおこなわれるようになった¹⁶。

1968(昭和43)年、復帰に先がけて実施された沖縄初の主席選挙では、革新共闘の屋良朝勲が基地の「即時・無条件・全面返還」を主張し、「本土との一体化政策」をかけた保守の西銘順治を破り、核も基地もない平和で豊かな沖縄島の実現を、沖縄住民の最大公約数の意見としてまとめた。また、革新側は行政主席選挙とあわせておこなわれた立法院議員選挙・那覇市長選挙でも圧勝した(三大選挙)¹⁷。

もう一つの要求だった国政選挙は1970年に実施され、5人の衆議院議員(西銘順治-自民党、國場幸吉-自民党、安里積千代-社会大衆党、上原廣助-社会党、藤井龜次郎-共産党)と、2人の参議院議員(菅屋武良策-革新共闘会議、稲嶺一郎-自民党)がえらばれ、ここでも革新が多数を占めた¹⁸。沖縄住民の圧倒的な支持による革新政権の誕生は、日米両政府に対する基地撤去への意思表示でもあった。しかし、1969(昭和44)年11月に発表された日米共同宣言は「核抜き、本

- 第3代高等弁務官 ゴール・W・キヤロウェイ中尉 [1961.2.16寄任] (写真提供 沖縄県公文書館)
- ① 1965年7月-58年3月
 - ② アーサー・アーク中尉 (1958年3月-62年2月)
 - ③ キヤロウェイ中尉 (1961年2月-64年8月)
 - ④ ウィリアム・アンガ中尉 (1964年8月-66年11月)
 - ⑤ アンガ-中尉 (1966年11月-69年1月)
 - ⑥ ランフォード中尉 (1969年1月-1972年5月)

12 1956年、島ぐるみ闘争の途中で比嘉主席が急逝し、かわりに親米的女当選那覇市長が主席に任命された。その後選挙で、反米的な人民党書記長の屋良朝勲が当選したため、米国民政府は市町村選挙法を改正して市長の強さを弱めた。

13 アメリカ政府は1957(昭和32)年、新たな沖縄統治の基本法を発表した。これによって琉球列島米国民政府の長を琉球列島高等弁務官とした。高等弁務官の権限は、法令を制定する権限から公務員任免権にまで拡大された。

14 サフランシスコ講和条約が締結された。沖縄では「島の日」として位置づけ、毎年この日を中心とした運動が展開された。沖縄一といもう。

15 1962年2月1日、琉球立法院は、国連の植民地解放宣言を引用して、沖縄の施政権返還に関する要請決議を全会一致で採択した(2-1決議)。この決議は、内外に波及した。おしつけの返還を否定する意味でも、国連加盟国を拒否すべきであるという運動もあった(国連加盟拒否論)。

年表で見る 沖縄近代史

Table with 2 columns: 年月日 (Date) and 出来事 (Event). Contains historical events from 1879 to 1945, including the Meiji Restoration, the start of US military rule, and the end of World War II.

Table with 2 columns: 年月日 (Date) and 出来事 (Event). Contains historical events from 1879 to 1945, including the Meiji Restoration, the start of US military rule, and the end of World War II.

Table with 2 columns: 年月日 (Date) and 出来事 (Event). Contains historical events from 1879 to 1945, including the Meiji Restoration, the start of US military rule, and the end of World War II.

Table with 2 columns: 年月日 (Date) and 出来事 (Event). Contains historical events from 1879 to 1945, including the Meiji Restoration, the start of US military rule, and the end of World War II.

Table with 2 columns: 年月日 (Date) and 出来事 (Event). Contains historical events from 1946 to 1970, including the start of US military rule, the Okinawa Reversion Movement, and the Okinawa Reversion Act.

Table with 2 columns: 年月日 (Date) and 出来事 (Event). Contains historical events from 1946 to 1970, including the start of US military rule, the Okinawa Reversion Movement, and the Okinawa Reversion Act.

Table with 2 columns: 年月日 (Date) and 出来事 (Event). Contains historical events from 1946 to 1970, including the start of US military rule, the Okinawa Reversion Movement, and the Okinawa Reversion Act.

Table with 2 columns: 年月日 (Date) and 出来事 (Event). Contains historical events from 1946 to 1970, including the start of US military rule, the Okinawa Reversion Movement, and the Okinawa Reversion Act.



History of Japan

Fact sheet released by the Bureau of East Asian and Pacific Affairs, U.S. Department of State, July 31, 1997.

Postwar Period

After World War II, Japan lost all of its overseas possessions, retaining only the home islands. Manchuria was returned to China, Japan renounced all claims to Formosa, Korea was granted independence, and the United States became the sole administering authority of the Ryukyus, Bonin and Volcano Islands. The U.S. returned to Japan the administration of the Bonins in 1968 and the Ryukyus, including Okinawa, in 1972.

Japan was occupied following the war by the United States, under the Supreme Commander of the Allied Powers, General Douglas MacArthur. The objectives of the occupation were to ensure that Japan would become a peaceful, prosperous and democratic member of the international community.

Under the American occupation, political, economic, and social reforms were introduced, and a new constitution was passed in 1947. Central to the constitution is Article 9, which reads, "the Japanese people forever renounce war as a sovereign right of the nation and the threat or use of force as means of settling international disputes." MacArthur's method of ruling through Japanese officials and a freely elected legislature assisted in the transition from the stringent controls immediately following the surrender to the restoration of full sovereignty when the peace treaty went into effect on April 28, 1952.

In 1960, the two governments signed the Treaty of Mutual Cooperation and Security, which provided the basis for a close relationship between the two governments and their defense establishments. Under the terms of the treaty, U.S. troops stationed in Japan today contribute to the defense of the nation and to the maintenance of international peace and security in the region.

Japan has experienced unprecedented economic growth in the years since the American occupation. During the 1960s, Japan's GDP grew by a rate of over 10%, and Japan soon became the second-largest economy in the world. The political situation in postwar Japan has been remarkably stable: the conservative Liberal Democratic Party enjoyed nearly 38 years of uninterrupted rule, from 1955 until 1993, and was soon returned to power under a coalition government with its long-time political adversaries, the socialists.

(end of document)

http://dosfan.lib.uic.edu/ERC/bureaus/eap/factsheets/fs-japan_history_970731.html 00/02/04



"Sign Here, Sir": In the early days of the American occupation, there were few recreational activities on Okinawa for either soldiers or their commanding general. Stilwell's diary indicates that letters from home and visiting entertainers were the only breaks from the monotony of life on the island. After a USO show in August 1945, Stilwell added his signature to the collection on the band's drum.

The American Shogun: Gen. of the Army Douglas MacArthur played a large role in breaching differences between various elements of the U.S. government on the issue of Okinawa. In 1948, he met with George F. Kennan of the State Department and explained that American retention of Okinawa allowed the U.S. to position itself to both protect and defend against Japan. State Department opposition to the retention of the island quickly ended after this meeting. Two years later in June, 1950, the general sided with the State Department against the Joint Chiefs of Staff on the issue of a Japanese peace treaty. He argued that the occupation had reached its limits, and American bases acted as protection for the Japanese, and a hedge against the resurrection of militant Japanese nationalism.



And Heads will Roll: Undersecretary of the Army Tracy Voorhees visits Okinawa on an inspection. Disturbed about reports of conditions on Okinawa, Voorhees visited the island in September, 1949. After the trip, a number of reforms and personnel changes took place. The military governor was replaced before the end of the month, and funding for the island increased dramatically.



American Patron: Gen. Lyman Lemnitzer, Commander-in-Chief, U.S. Army Far East, greets Rep. Melvin Price of Illinois as he arrives in Tokyo. Price, a member of the House Armed Services Committee, showed a long interest in Okinawan issues. In 1955-56, he chaired a special subcommittee to investigate rental payments for American bases. In the 1960s, he sponsored legislation, which became known as the Price Act to provide economic aid to the island. He later worked to remove the maximum funding limit in this act.

Caraway v. Reischauer: Lt. Gen. Paul W. Caraway served as High Commissioner of the Ryukyu Islands from 1961 to 1964. Edwin O. Reischauer represented the United States from 1961-1966 as the ambassador in Tokyo. The two had several bitter confrontations over Okinawa. The ambassador wanted the island returned to Japan and favored allowing Japan to provide large sums of economic aid, while Caraway fought efforts to increase Japanese support, seeing it as the first step in stripping the U.S. of what he considered the most vital base in the Pacific. Although Reischauer enjoyed favorable publicity during his tenure in Japan, his influence within the U.S. Government was generally limited to the bureaucracy within the State Department. Caraway had lengthy experience working at high levels of the U.S. government. He successfully blocked the tepid efforts of the Kennedy White House to implement policy initiatives the



REVERSION



The Ultimate Bureaucrat: In 1966, President Lyndon Johnson appointed U. Alexis Johnson to serve as U.S. ambassador in Japan. The new ambassador started his career in pre-war Tokyo as a language officer, and was the senior officer in the Foreign Service at the time of his appointment. In previous years he had earned LBJ's respect and gratitude. As ambassador he negotiated the return of the Bonin Islands. While in Tokyo, he earned Richard Nixon's admiration and trust after providing standard VIP treatment to the former vice-president that Nixon often did not receive. When he became President, Nixon made Johnson the Undersecretary of State for Political Affairs, the fourth ranking position in the department. From this position, he conducted the final reversion negotiations.



"Moving from one's positions now is filled with difficulties": The Okinawa issue was a problem for both Sato and Johnson according to this editorial cartoon in *The Christian Science Monitor*.



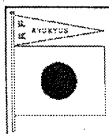
"Have a smoke": President Richard M. Nixon presents a package of Japanese cigarettes to Japanese Foreign Minister Kichi Aichi in the Oval Office after agreement is reached on reversion. Kichi had vowed not to smoke again until Okinawa returned to Japanese control.



Secret Emissary: National Security Advisor Walt W. Rostow introduces Wakaizumi Kei to President Lyndon Johnson. Rostow and Wakaizumi were close friends and academic colleagues. Rostow was the godfather of Wakaizumi's son. Wakaizumi was also affiliated with Prime Minister Sato Eisaku's political faction. In 1967, Sato bypassed his foreign minister, a political rival, sending Wakaizumi to Washington to negotiate secretly with Rostow on the return of Iwo Jima.



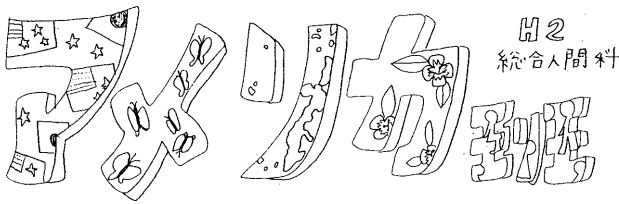
Agreement: Nixon and Sato at the White House on November 21, 1967, announce the reversion of the Ryukyu Islands. Each is flanked by their foreign ministers. Kichi is next to Sato, while Secretary of State William Rogers is on the right, next to Nixon. U. Alexis Johnson, in a position symbolic of his career, is above in the back row.



The New Flag: The ensign that Okinawan fishing boats flew had become an emotional and difficult issue by the late Sixties. Okinawans wanted to fly the Japanese national flag, while American military officials opposed this idea, noting that Japan had no administrative authority for the island. Ambassador Johnson brokered a compromise that settled on this design. He made it clear that this new banner was not the national flag of Japan: they just looked alike.



Political Masters: Sato and Johnson privately discuss the return of Iwo Jima and the Bonin Islands in the Oval Office. Sato was telegenic, poised, and a master of political timing. He served eight years as prime minister the longest tenure in Japanese history. Johnson was a larger than life wheeler-dealer, best at assessing other people and making deals. While the two enjoyed cordial relations, both attempted to take as much as possible from the other, while giving as little as possible in return.



キャラウェイ 人物紹介

Paul W. Caraway

沖縄の第3代高等弁務官。戦後27年に及ぶアメリカ統治下の沖縄で最も知名度の高い統治権者。

高等弁務官の権限は、琉球政府の首長を罷免し民法を拒否できるほど強力だが、キャラウェイ中将ほど十分にこの権力をふるった者はいない。

キャラウェイ時代は、沖縄県内外の状況は厳しく、それが強圧的治政に反映したこともあるが、民法をつぶし、相ついでに布令を公布するなど「直接統治」の様相が濃くなるにつれ住民の反発も高まる。

キャラウェイが沖縄島の自治を否定する演説をしたことによって住民の反発が強まり、64年8月、更送された。

ライシャワー

Edwin Oldfather Reishauer

アメリカの東洋学研究者。1910年10月15日東京に生まれ、16才までを日本で過ごした。第二次世界大戦が終結後は、敵国日本の専門家として国務省と陸軍省に勤務され、対日関係の仕事に従事した。

1961年3月、ケネディ大統領の要請により駐日大使に任命され、ハル夫人(松方正義の孫にあたる)を伴って東京に赴任した。

沖縄問題についても最初から返還に理解をもつてことに当たった。66年7月大使を辞任、再びハーバード大学に復帰した。

若泉 敬

Wakaizumi Kei

38才のとき当時京都産業大学の教授となる。沖縄返還交渉(日本とアメリカ)の返還後の沖縄への核兵器の再持ち込みと貯蔵が密約されていた?

その舞台裏を25年後の94年5月、左藤の密使としてヘンリー・キッシンジャー大統領補佐官と極秘に交渉を続けたと暴露した。